

アクションプラン策定の基本的な考え方

- 今回、平成27年4月に策定した「大阪市ICT戦略 骨子」をもとに、戦略として初のアクションプランを策定するもの。
- 基本的に3年を目途とするが、ICTの技術革新はめざましく、毎年見直しを行い、必要に応じて修正を行う。
- 健康や環境その他分野においては、ICT活用の成功事例を積み重ね、拡大をめざす。

大阪市ICT戦略 アクションプラン（素案）

I 最先端ICT装備都市への挑戦（Smart City）

公衆無線LAN（Wi-Fi）

■観光客向け

大阪観光局Osaka Free Wi-Fi（大阪府内約2100カ所設置済（平成27年3月末時点）平成27年12月目標3000カ所）

168カ所（平成27年7月末現在）

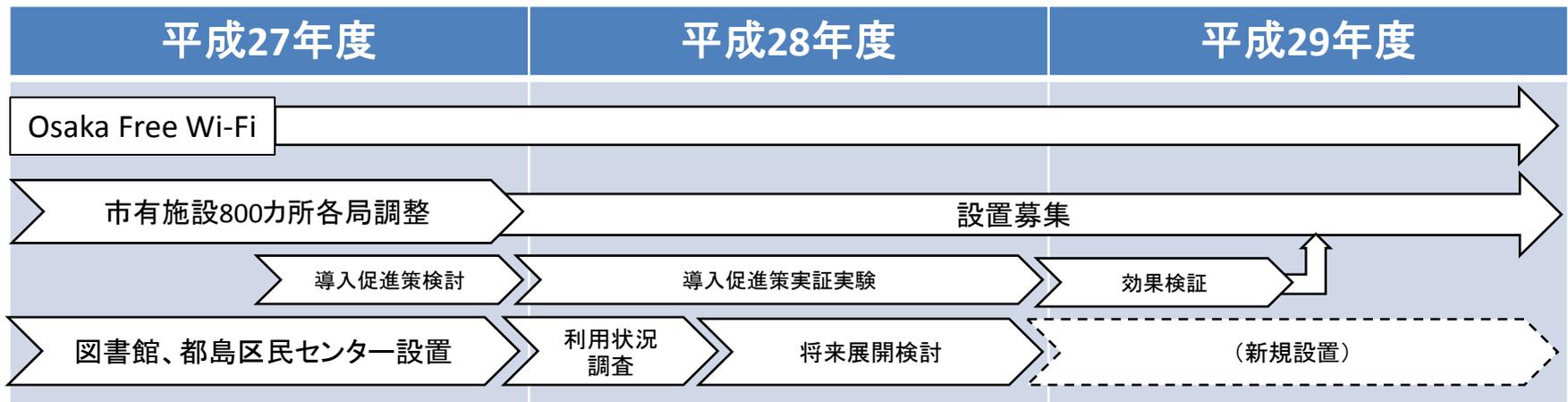
■大阪市所有施設

大阪市所有施設 現状 約160カ所設置済 ⇒ 設置可能施設数 約800カ所

- これまでは大阪市ホームページにおいて、施設所管局等がWi-Fi設置を同意した約400カ所を公開してきた。
- 今後、約800カ所の施設について原則設置可能とすべく各局調整を行う。
- あわせて、広告収入や飲料自動販売機の収入など、民間による導入促進策を検討する。

<大阪市設置>

【平成27年度】図書館（24館）、都島区民センター ⇒ 今年度の利用状況を調査、市設置による将来展開検討



設置可能施設数の考え方

1. 公有財産データベースから算出
2. 上記データベース全数約5247件から次の1から4に該当する施設を除外すると780件
 1. 建物面積の空白行($5247-2373=2874$)
 2. 供用廃止施設($2874-184=2690$)
 3. 学校、下水施設、市営住宅、消防署、駐車場、駐輪場、保育所、幼稚園など設置可能性が低いと考えられる施設($2690-1635=1055$)
 4. 設置可能施設として公開している施設($1055-275=780$)
3. この考え方では約800カ所という数字は全数ではなく、現行400カ所に加えて約800カ所を新たに設置可能施設とするというもの

大阪市ICT戦略 アクションプラン（素案）

I 最先端ICT装備都市への挑戦（Smart City）

都市インフラ

■道路橋梁総合管理システム

全工営所、関係職員端末からアクセス可能なネットワーク対応済

■下水道総合情報システム

下水道台帳のホームページ公開対応済、自走式テレビカメラによる管渠調査

■降雨情報システム

降雨観測用レーダで観測した雨雲の様子を1分周期で可視化、2時間前まで遡り表示対応

■港湾施設維持管理

港湾施設の維持管理業務の効率化を図る

■市設建築物維持管理

市設建築物の維持管理業務の効率化を図る

- これまで、都市インフラに関するICT環境を整備。
- 今後、都市インフラの予防保全に向けて、維持管理業務におけるデータの効果的な活用方策を検討する。

【平成27年度】

道路橋梁総合情報システム基礎調査 ⇒ オープンデータ、データ分析対応等次期システム検討



大阪市ICT戦略 アクションプラン（素案）

I 最先端ICT装備都市への挑戦（Smart City）

防災

■防災情報アプリ

災害時に避難を支援し安全を確保するとともに、災害への意識を啓発し防災知識の普及等を図る
防災アプリを開発

【平成27年度】開発 ⇒ 運用、防災訓練等において活用

■ICT活用による防災力向上実証調査

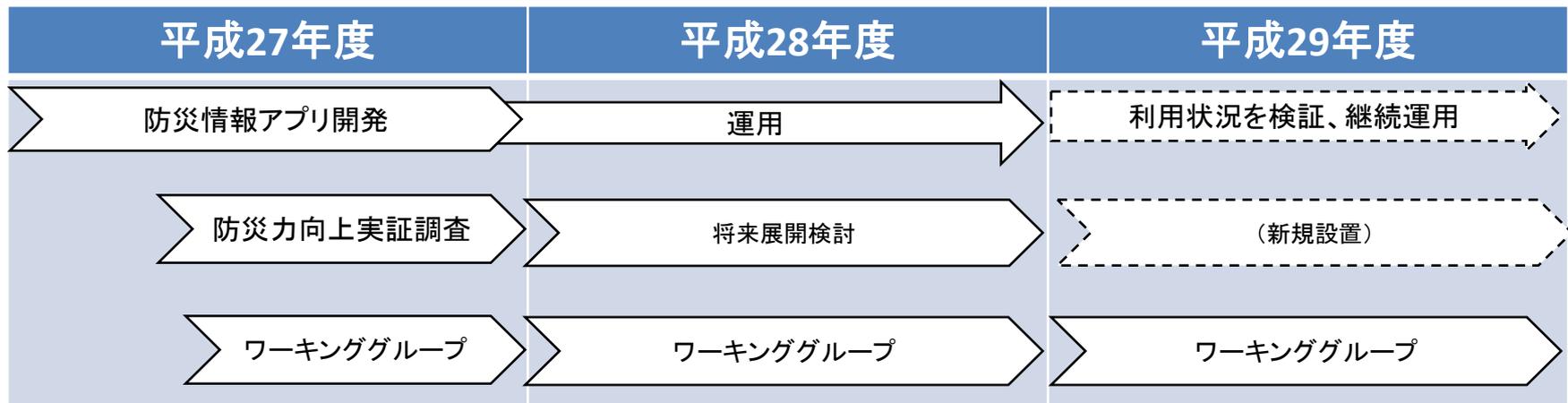
【平成27年度】モデル区において実施

＜市民向け＞ 避難所Wi-Fi等の検証 ⇒ 将来展開検討

＜職員向け＞ クラウドの活用による本庁と拠点（区役所等）間の情報共有・連絡手段の構築

■防災×ICTワーキンググループ

「大阪市地域防災アクションプラン」に掲げる施策においてICTの活用、BCPと業務システムを検討



大阪市ICT戦略 アクションプラン（素案）

Ⅱ オープンデータ、ビッグデータ（Open Government）

オープンデータ、ビッグデータ

■オープンデータ専用サイト構築

市民、企業によるオープンデータの利用促進のため、検索しやすく利便性の高い専用サイトを構築

【平成27年度】構築 ⇒ 【平成28～29年度】運用

■市民に身近な区広報紙やイベント情報等のオープンデータ化から始め、区役所発信型のオープンデータを積極的に推進

【区広報誌】24区広報誌（平成27年1月より実施）

【イベント情報等】魅力づくり・にぎわい創出に向け、イベント情報、わがまちMAP等のオープンデータ化など取組み拡大

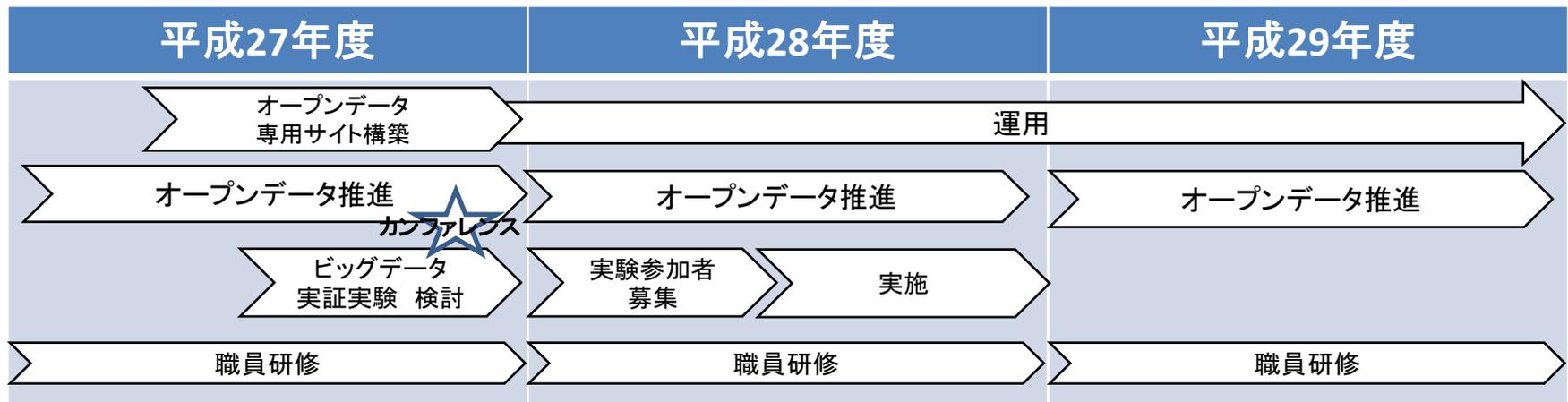
■ビッグデータ活用実証実験

ビッグデータ活用実証実験を検討、実施

【平成27年度】検討 【平成28年度】実験参加者を募集、実施

■職員研修

オープンデータを理解し、施策への活用を検討する職員研修を実施



大阪市ICT戦略 アクションプラン(素案)

Ⅲ モバイル・ファースト (Mobile Government)

モバイル対応

■市民向け情報のスマートフォン対応

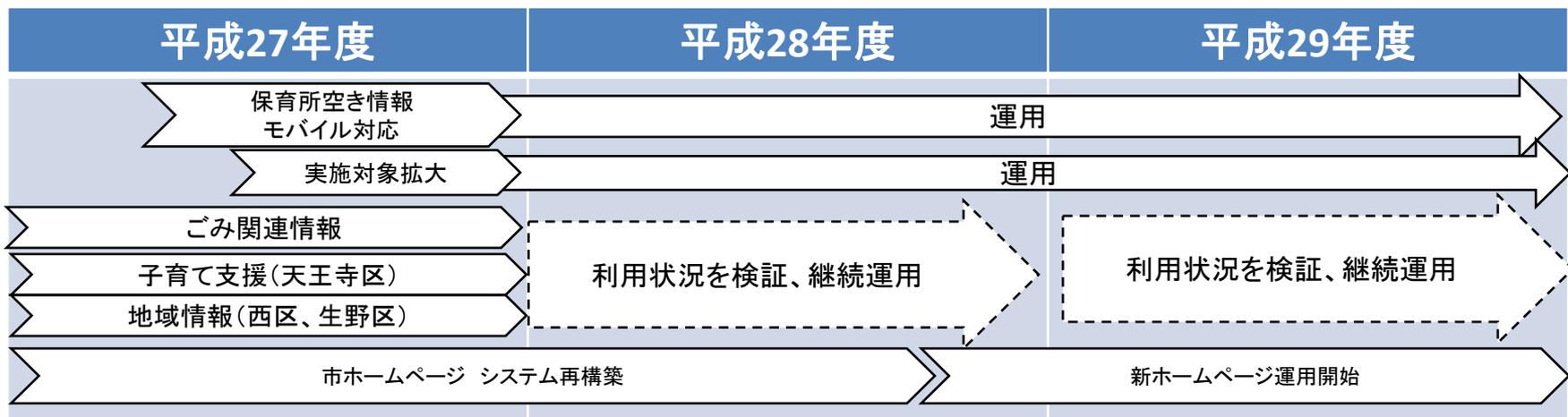
【保育所空き情報】 平成27年8月 実施
今後、イベント情報など、対象拡大

<スマホアプリ> ※オープンデータの活用を原則

【防災情報】 平成28年2月 実施(予定)
【ごみ関連情報】 平成27年5月 実施
【子育て支援】 天王寺区:平成27年2月 実施
【地域情報】 西区:平成26年2月 実施 生野区:平成27年3月 実施

■市ホームページリニューアル

【平成27~28年12月】システム再構築 ⇒ 【平成29年1月~】新ホームページ運用開始



大阪市ICT戦略 アクションプラン(素案)

Ⅲ モバイル・ファースト (Mobile Government)

行政事務の改善 (BPR)

■マイナンバー

【平成27年度】マイナンバー制度開始

【平成27～29年度】本市への申請・届出等手続きにおける証明書添付の全廃に向けた業務フロー検討、

■ICT活用による業務改善(BPR)

【平成26～27年度】庁外業務(フロントオフィス業務)におけるタブレット活用 計40台を用いて実証調査

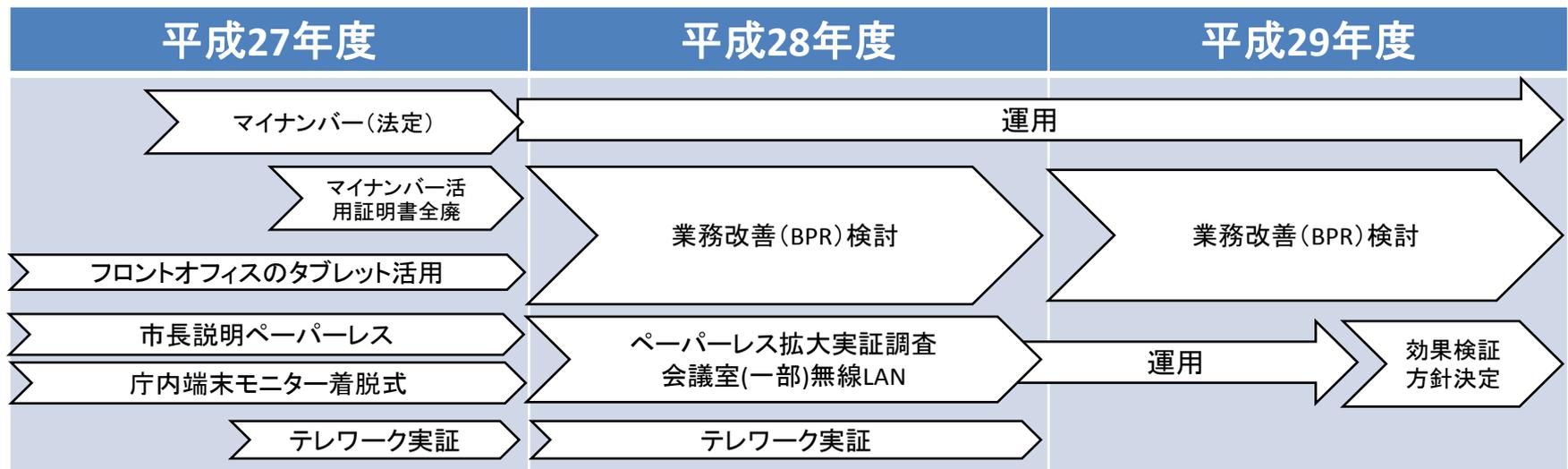
【平成27年度】効果検証 ⇒ 【平成28～29年度】業務改善(BPR)検討

■ペーパーレス、無線LAN導入、テレワーク

【平成27年度】市長説明ペーパーレス導入、庁内情報端末をモニター着脱式導入(局長級以上)

【平成28年度】⇒ ペーパーレス会議一部拡大実証調査、無線LAN実証調査

【平成27～28年度】テレワーク実証調査



業務改善(BPR)に向けたICT活用例

①ハードウェア、ソフトウェア導入による業務改善

【目標】 働き方の変革、効率化

⇒ペーパーレス、テレワーク、デスクの自由化

【手段】 タブレット(+クラウド)、庁内端末ハイブリッド化、無線LAN、
メッセンジャー

②データ共有化(オープンデータ含む)による業務改善

【目標】 部署間の照会削減、情報の価値向上

【手段】 オープンデータ利用を契機とした事務フロー見直し
(事例. 都島区広報事務)

③事務フロー再構築による業務改善

【目標】 誤送付等ミス削減、効率化

【手段】 事務フロー見直し(マイナンバー活用含む)、
既存システム改修(住民基本台帳、総合福祉等)

【成功事例】 大阪市都島区広報情報オープンデータ

BEFORE

各部署

広報誌

オープンデータ
(csv)

ウェブサイト

SNS

AFTER

広報誌に掲載されなかった情報も含めてオープンデータを出力する仕組みを構築した。
所属内説明会等を経て現在運用中。

各部署

広報情報DB

広報誌

ウェブサイト

New!

オープンデータ
(csv)

SNS

大阪市ICT戦略 アクションプラン（素案）

IV 教育ICT

教育ICT

■学校教育ICT

- 【平成27～29年度】
- ・モデル校によるICTを活用した授業づくりや指導方法等の研究
 - ・全小中学校へのタブレット端末等機器の導入及びICT環境の整備

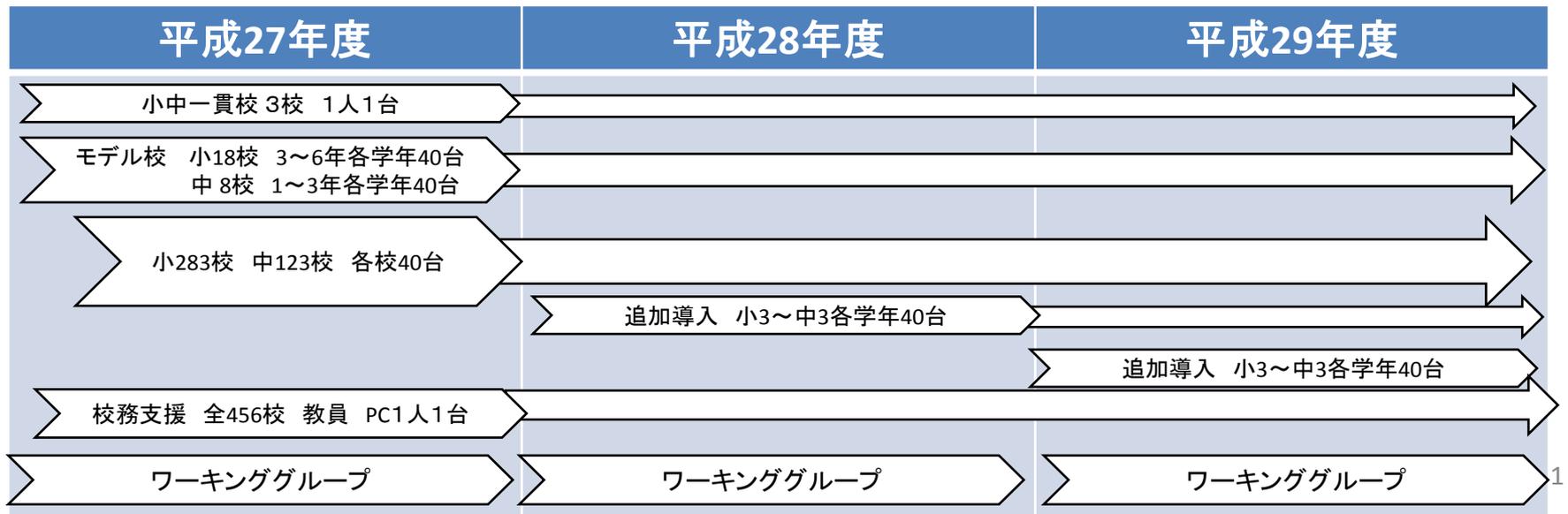
■校務支援ICT

【平成27～29年度】

- ・教員が児童・生徒と向き合う時間を増やすため、全456校においてICTの活用により、学校教育の質の向上、学校経営の効率化・高度化を図る。
- ・学校から保護者・地域への情報発信を促進
- ・教員のICT活用力の向上と情報セキュリティの強化を図る

■教育×ICTワーキンググループ

教育ICTにおける課題を議論、今後の方向性を検討



大阪市ICT戦略 アクションプラン（素案）

V 新しい公共（Government2.0）

市民協働

■ICT利活用による担い手の拡大(マイコミおおさか)

地域課題やその解決に向けた取り組み状況等を投稿する「マイコミおおさか」のトライアル・試験運用の検証結果をふまえ、市民同士や市民と行政がつながり、さまざまな地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを各区において推進

【平成26年度】 画像投稿サイト活用トライアル・試験運用実施

【平成27年度】 検証 ⇒ 次期取組み検討 ⇒ 【平成28年度】 各区ICT活用の取組みに反映

■大阪市が保有する各種情報・データをわかりやすいビジュアルで公開(データビジュアライゼーション)

【平成27年度】 データからみる区をビジュアル化 ⇒ 区役所開催のICT活用イベントにつなげる

■ICT活用による地域課題解決(シビックテック大阪)

市民や民間プログラマーが地域課題の解決をめざしたアプリを開発するハッカソン等の取組みを支援

【平成26年度】 アプリコンテスト実施(アイデアソン、ハッカソン含む) アプリ応募24件、アイデア9件

【平成27年度以降】 市民協働アプリ支援:市民への周知、利用拡大を促進(平成27年度～平成29年度)

あわせて、ICT活用による地域課題解決の取組みの拡大(横展開) 年間3回

<生野区> スマートフォンアプリを活用した地域魅力発信事業 ⇒

「地域とともにデータを作り成長」「新たな人のつながり、新たな区民の動きを呼び起こす」

